

平成20年度

深谷市教育委員会の事務執行に関する点検評価報告書

(平成19年度実施施策対象)

深谷市教育委員会

平成21年2月

目 次

1	はじめに	1
2	点検評価の目的	1
3	点検評価の対象及び方法	1～2
4	施策体系図	3～4
	点検評価表	
	(1) 明日の人材を生む学校教育の推進	5～6
	(2) 家庭・地域の教育力の向上	7～8
	(3) 健全な青少年の育成	9～10
	(4) 生涯を通じた学習活動の推進	11～12
	(5) 深谷らしい文化の創造	13～14
	(6) 生涯にわたるスポーツ・レクリエーション活動の推進	15～16
5	おわりに	17

1 はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成20年度から、すべての教育委員会は、毎年、教育長及び事務局の事務執行を含む教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りつつ点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することが義務づけられました。

この報告書は、同法の規定に基づき、本市教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）抜粋

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検評価の目的

この点検評価は、今回の法律改正を受け、首長から独立した合議制の教育委員会が決定する基本方針に沿って具体的な教育行政が執行されているかどうかについて、教育委員会自らが事後にチェックすることにより、地域住民に対する説明責任を果たし、効果的な教育行政の推進に資することを目的としています。

3 点検評価の対象及び方法

本市教育行政の基本施策は、市政運営の基本となる計画である「深谷市総合振興計画」（計画期間：平成20年～平成29年度）に位置づけられています。

このため、点検評価の対象は、総合振興計画に位置づけられた施策のうち、

教育委員会が執行した施策とし、平成19年度の取組について点検評価を実施しました。

具体的には、同計画の施策大綱「第3章 次代を担う人と文化を育むまちづくり<教育・文化>」中の施策体系の6本柱各々を評価単位として点検・評価しました。

点検評価表は、市が実施する行政評価表を最大限活用することで整合性の確保、作業効率化に努めました。総合評価は、「A B C D」評価とし、区分の目安として、

- A：特によい
- B：よい
- C：あまり思わしくない
- D：思わしくない

としました。

また、この区分の補足説明として、「評価コメント」欄を設けるとともに、各施策を定量的説明の観点から「評価指標」による表やグラフを用い、把握しやすいようにしました。

各評価指標の目標は、市の行政評価における目標（前期基本計画の最終年度である平成24年度の目標値）と一致し、これに対する経過説明として、平成18年度から平成20年度までの3年度間の推移を示すこととしました。

4 施策体系図（深谷市総合振興計画の施策大綱のうち、＜教育・文化＞分野）

【大項目】次代を担う人と文化を育むまちづくり＜教育・文化＞

中項目 (点検評価作成対象)	小項目	施策展開の方向	主な施策・事業
(1) 明日の人材を生む学校教育の推進	幼児教育の充実	幼稚園教育と学校教育との連携を図りながら、幼稚園教育の充実に努めます。	幼児教育に関する情報発信 幼稚園と小学校の連携による幼稚園教育の充実 「幼・小・中が連携した教育」の拠点づくり
	小・中学校教育の充実	「確かな学力」の向上を図るよう、教育の質の向上に努めるとともに、現代社会の課題に対応した教育を推進します。また、地域とも連携しながら、健全な社会性を身につけた子ども達を育てていきます。	教育の質の向上 現代社会の課題に対応した教育 地域と連携した教育の推進 「幼・小・中が連携した教育」の拠点づくり 生徒指導・相談体制の充実 不登校対策の推進
	特別支援教育の推進	障害のある子どものニーズに対したきめ細かな教育を推進します。	特別支援補助員の配置拡大 通級指導教室の充実、拠点づくり
	学校施設・設備等の整備	校舎の耐震化など、施設・設備の計画的な整備に努めます。	校舎・体育館等の施設整備計画の策定と計画的な整備・改修
(2) 家庭・地域の教育力の向上	家庭の教育力の向上	家庭教育の重要性の認識を引き出すとともに、問題を抱える親や子がそれぞれ相談できる体制の充実に努めます。	家庭教育学級の充実 相談機会の充実 基本的な生活習慣を身につけるための啓発活動
	地域の教育力の向上	地域社会において、世代間交流を推進しながら、子どもを教育していけるよう、連帯意識の向上を図ります。	地域における交流の推進
(3) 健全な青少年の育成	青少年活動の促進	青少年がさまざまな体験活動やボランティア活動等を重ね、たくましく成長していくよう、リーダーを育成しながら、その自主的な活動を促進します。	青少年の地域活動の促進 青少年リーダーの育成 青少年団体の育成
	健全育成の環境づくり	地域ぐるみで社会環境浄化活動や非行防止活動等に取り組んでいくよう支援に努めます。	青少年健全育成団体の活動の支援 家庭、学校、地域が一体となった社会環境浄化活動の推進 非行防止活動の推進

中項目 (点検評価作成対象)	小項目	施策展開の方向	主な施策・事業
(4) 生涯を通じた学習活動の推進	学習機会の提供と学習活動の支援	多様化する学習ニーズに対応できるよう、講座・教室内容の充実を図るとともに、学習成果の活用場の場づくりを進めます。 また、リカレント教育を推進していきます。	学習情報の提供 講座・教室内容の充実 学習の成果を発揮する機会・場の提供 リカレント教育の推進
	活動施設の整備・充実	施設の老朽化等に対応して、公民館(生涯学習センター)の充実に努めます。	公民館(生涯学習センター)の整備・充実
	図書館の整備・充実	施設・設備の整備を図りながら、図書館資料やサービスの充実に努めます。 また、読書活動を進め、図書に親しむ子どもを育てていきます。	施設・設備の充実 図書館資料の充実 サービスの充実(図書館のネットワーク化など) 読書活動の促進
(5) 深谷らしい文化の創造	伝統文化の保存・継承と活用	地域に伝えられ、残されてきた有形・無形の文化財の調査・研究、保護・保存や継承に取り組むとともに、市民の共有する財産として活用を図ります。	指定文化財の保護・保存と活用 無形民俗文化財の継承 文化財の調査・研究 文化財の展示・管理施設の整備・充実
	文化・芸術活動の活性化	文化・芸術の鑑賞機会の拡充や発表機会の確保を図るとともに、市民の自主的な活動の支援に努めます。	文化・芸術の鑑賞機会の拡充 文化団体等の自主的な活動の支援 市民の文化・芸術活動の発表機会の提供 地域ゆかりの文化の振興 文化施設の再整備
(6) 生涯にわたるスポーツ・レクリエーション活動の推進	スポーツ・レクリエーション活動の環境整備	スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実、指導者の育成など、身近な場でスポーツに親しめる環境づくりを進めます。	スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実と利用方法の見直し 指導者の育成
	スポーツ・レクリエーション活動の活性化	スポーツ・レクリエーション活動に参加する機会の充実を図るとともに、団体の活動支援に努めます。	スポーツ・レクリエーション活動への参加機会の充実 スポーツ・レクリエーション団体の活動支援 総合型地域スポーツクラブ設立の支援

深谷市教育委員会施策の点検評価表

施策名	(1) 明日の人材を生む学校教育の推進			
評価担当課	学校教育課	関連課	教育総務課	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化の進行や高度情報化、グローバル化の進展、価値観の多様化など、社会経済環境の変化が急激に進み、子どもを取り巻く環境は大きく変化している。 ・ 健全な社会性を身につけた児童・生徒の育成が重要な課題になっており、家庭・地域と連携した取り組みを強め、体験学習や校外体験活動等の充実により規範意識や公共心を育てていくとともに、不登校児童・生徒の対応のため教育相談等の充実を進めていく必要がある。 ・ 全国的な課題にもなっている子どもの学力向上に向けて、子どもの学習努力を促すよう、教員の指導力や家庭の教育力の向上が必要である。 ・ 通常の学級で学ぶ障害のある児童・生徒が増えており、個々のニーズに応じた教育が求められている。これからは、学習や学校生活上の介護の支援を行いながら、環境の整備や教材教具の充実を進めるとともに、特別支援教育の視点に立った教育の充実を進める必要がある。 ・ 子どもたちが安心して学べる安全な教育環境づくりのため、老朽化した校舎等の整備・改修が必要である。この中で、学校校舎や体育館の耐震化に計画的に取り組んでいく必要がある。 ・ 幼稚園教育は、その後の小学校、中学校での教育の基礎をつくる極めて重要な教育であり、幼稚園、小学校、中学校の連携を強化し、系統的な教育の充実を進める必要がある。 			
基本方針	次代を担う子どもたちの豊かな人間性と「確かな学力」を育むために、学習環境の整備・充実にも努めるとともに、家庭、学校、地域が連携しながら教育内容の充実に取り組んでいくことが必要である。			
施策展開の方向	幼児教育の充実	H18 決算額(千円) 55,088	H19 決算額(千円) 54,533	H20 予算額(千円) 53,056
	小・中学校教育の充実	H18 決算額 807,570	H19 決算額 822,106	H20 予算額 1,073,162
	特別支援教育の推進	H18 決算額 3,708	H19 決算額 19,339	H20 予算額 41,924
	学校施設・設備等の整備	H18 決算額 1,052,820	H19 決算額 872,276	H20 予算額 1,155,828
H19 年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児教育に関する情報発信、幼稚園と小学校の連携による幼稚園教育の充実、「幼・小・中が連携した教育」の拠点づくり ・ 教育の質の向上、現代社会の課題に対応した教育、地域と連携した教育の推進、「幼・小・中が連携した教育」の拠点づくり、生徒指導・相談体制の充実、不登校対策の推進 ・ 特別支援補助員の配置拡大、通級指導教室の充実、拠点づくり ・ 校舎、体育館等の施設整備計画の策定と計画的な整備、改修 			
総合評価	A	評価の目安 A：特によい B：よい C：あまり思わしくない D：思わしくない		
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園教育と学校教育との連携を図りながら、幼稚園教育の充実にも努めることや、教育の質の向上や現代社会の課題に対応した教育の推進、また教育と福祉の創造的連携の推進拠点整備については、ほぼ計画通り進んでいる。 ・ さらに一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育が推進された。 ・ 学校施設の耐震化や老朽改修工事など、教育委員会事務局の計画のとおり、業務を遂行することができた。耐震化の進捗状況は、県内で上位に位置するものである。 以上の理由から、昨年度の事業状況は特によい状況であり、Aと評価した。			

評価指標

①

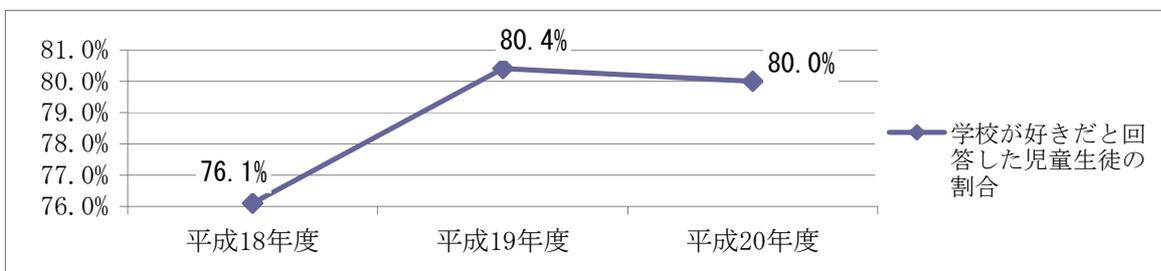
幼稚園教員の研修会の実施回数（年間実施回数）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
研修会実施回数	14	16	16

目標(平成24年度)
12回

②

埼玉県学習状況調査（小5・中2毎年度実施、「学校が好きだ」と回答した児童生徒の割合）



次代を担う人づくり拠点（（仮称）教育研究所・福祉交流センター）整備

次代を担う人づくり拠点整備の進捗率については、工事の工程により、平成20年度57%、平成21年度100%です。

小・中学校のパソコン1台あたりの児童生徒数（人）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
パソコン1台あたり	4.8	3.6	3.6

目標(平成24年度)
100%

目標(平成24年度)
3.6人

③

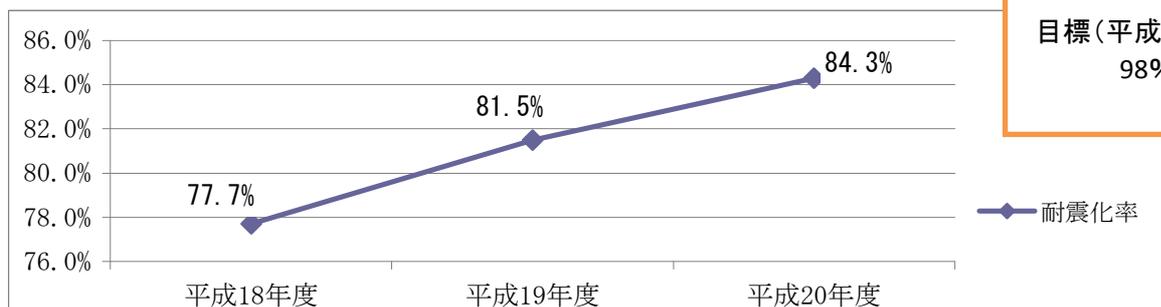
特別支援教育推進計画の策定

特別支援教育推進計画の策定については、（仮称）教育研究所・福祉交流センターの開所を平成21年12月に予定しているため、並行して準備を進め、平成22年4月を目途に策定する。

目標(平成24年度)
100%

④

耐震化率（小・中施設全体、耐震性確保棟数/全建物棟数）



目標(平成24年度)
98%

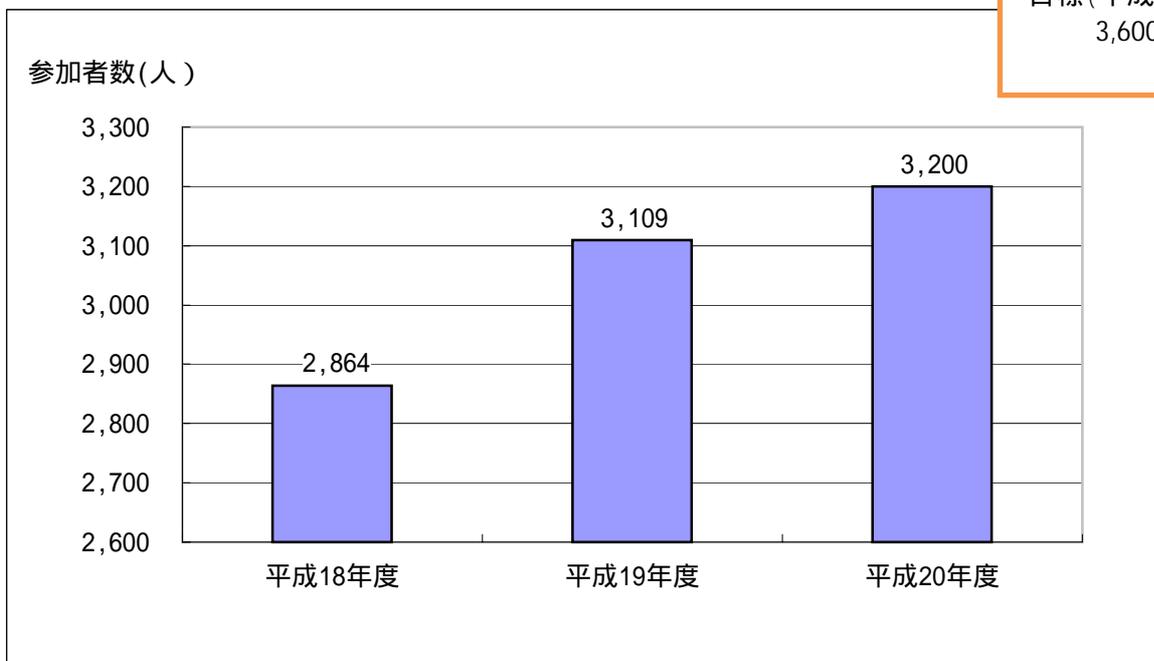
深谷市教育委員会施策の点検評価表

施策名	(2) 家庭・地域の教育力の向上
-----	------------------

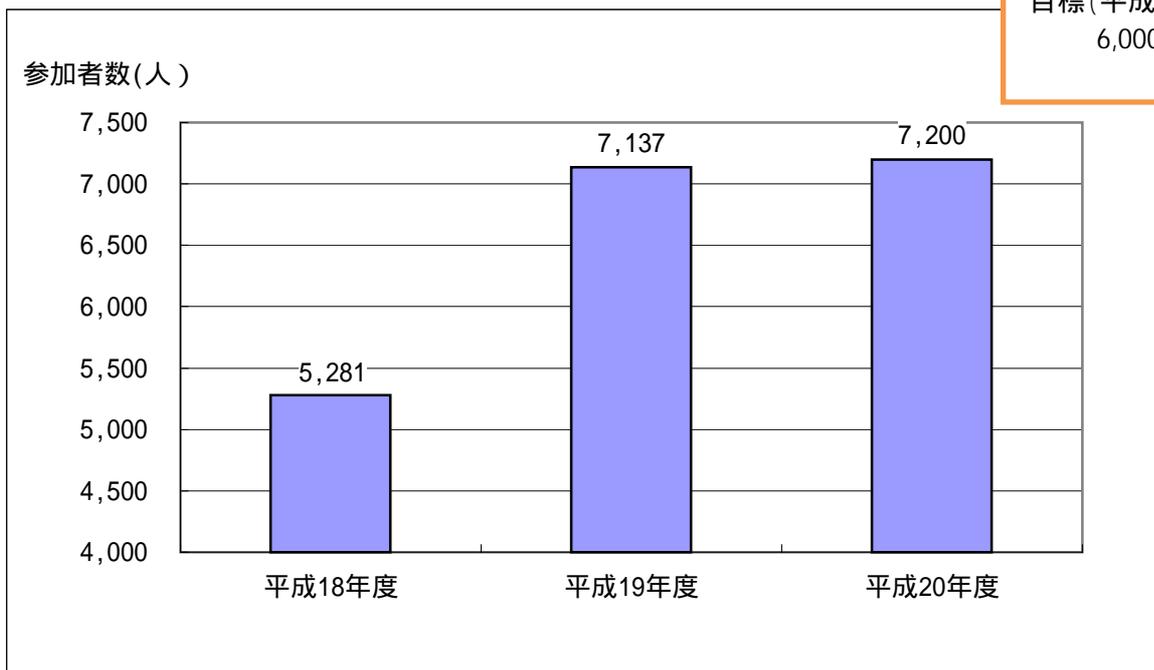
評価担当課	生涯学習課	関連課	学校教育課	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化や少子化の進行、地域社会の連帯意識の希薄化など、家庭や地域の教育力が低下し、また、いわゆる「大人になりきっていない」親の増加により、児童虐待や養育放棄などが増加するとともに、一方では、過保護・過干渉・放任等の問題も生じている。 ・親も子どもそれぞれの生活リズムを優先し、個室化・孤食化と表現されるように家族団らんの機会が減少し、家族の絆が弱くなる場合も多くなっている。 ・このような子どもを取り巻く環境の変化は、基本的な生活習慣を身につけることができず、その結果、生活パターンが夜型化し、起床時間が遅く、朝食をとらずに登校する子どもの増加に結びついていると考えられる。 ・家庭の教育力の回復は重要な課題であり、家庭環境が子どもに与える影響の大きさについて、親が認識を深めて学習意欲を高めるよう、啓発を強化するとともに、家庭、学校、地域の連携の中で地域の支援体制を構築していくことが求められている。 			
基本方針	地域ぐるみで子どもを育てていくという考え方のもとに、啓発活動の充実や地域社会の連帯意識の向上等により、家庭や地域の教育力の向上に取り組んでいく。			
施策展開の方向	家庭の教育力の向上	H18 決算額(千円) 526	H19 決算額(千円) 619	H20 予算額(千円) 711
	地域の教育力の向上	H18 決算額 300	H19 決算額 300	H20 予算額 300
H19 年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育に関しては、家庭教育だより「まごころ」の発行や、公民館事業として家庭教育学級などに取り組んだ。また、地域の教育力の向上に関しては、PTA 関係のほか、主に青少年健全育成に係る地域の団体や関係者にご協力をいただいた。 			
総合評価	B	評価の目安 A：特によい B：よい C：あまり思わしくない D：思わしくない		
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育だより「まごころ」は内容の充実を図っており、PTA の補助金も有効に活用されている。 ・施策として「家庭・地域の教育力の向上」を考えるためには、公民館事業や青少年健全育成事業はもちろん、学校教育も含めたトータルな視点で評価されるべきものである。 ・公民館事業の家庭教育学級の関係者や、地域の青少年健全育成の関係団体・関係者にいろいろとご尽力・ご協力をいただいていることは評価されるべきであるが、その成果等を関係者だけでなく地域の人々に全体的に浸透させていくためには一層の努力が必要であり、B 評価とした。 			

評価指標

公民館家庭教育学級参加者数 (12公民館の各年度の延べ人数)



公民館の世代間交流事業参加者数 (各年度の延べ人数)

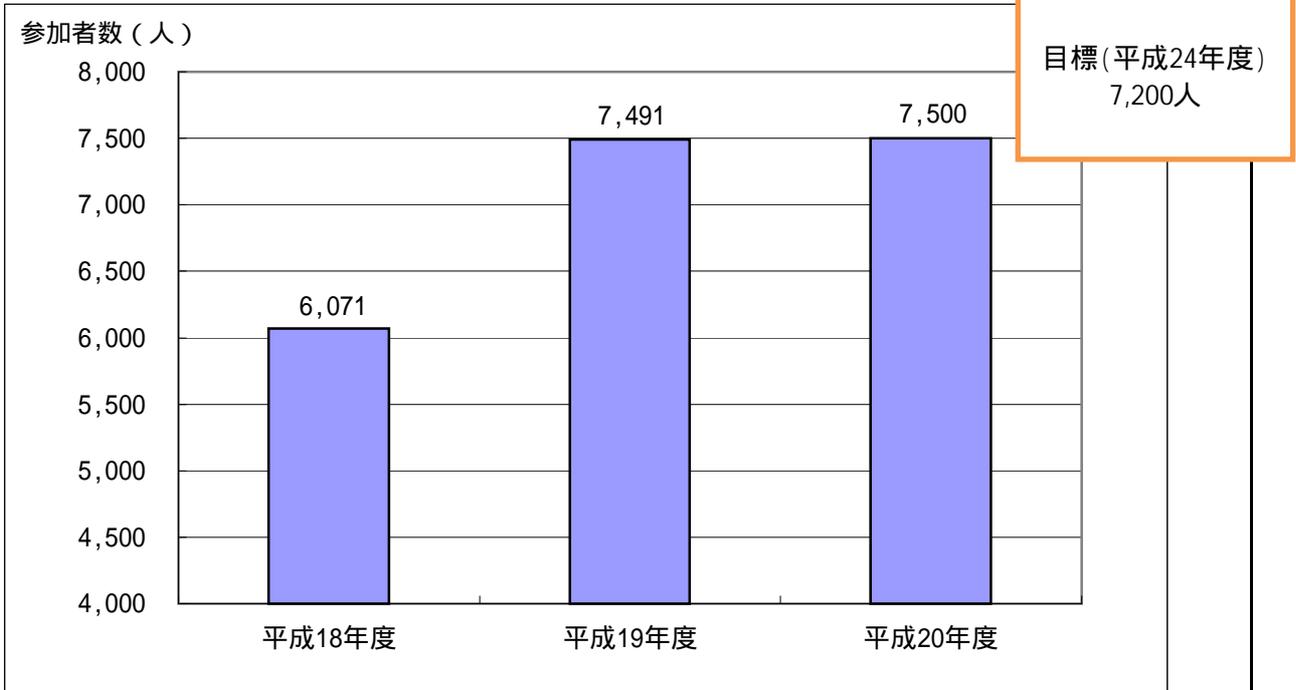


深谷市教育委員会施策の点検評価表

施策名	(3) 健全な青少年の育成			
評価担当課	生涯学習課	関連課	学校教育課	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高度情報化や少子高齢化等の社会環境の急激な変化は、成長過程にある青少年に大きな影響を与えている。特に地域の連帯意識の希薄化、社会的な体験を積む場や機会の不足、有害な情報の氾濫など、青少年を取り巻く環境は良好とはいえない。この中で、青少年の問題行動や規範意識の低下が大きな社会問題となっている。 ・新しい時代の担い手である青少年が、心身ともに健やかに成長するよう、各種の体験活動やボランティア活動等の社会的な活動への参加を促進するとともに、リーダーを育成しながら自主的な活動の活性化を進める必要がある。 ・このような青少年活動を支えるには、家庭、学校、地域が連携した地域ぐるみの活動が重要である。 			
基本方針	<p>青少年の社会的な活動を支援し、郷土に誇りを持ち、何ごとにも前向きに取り組んでいける青少年を育成していく。</p> <p>また、青少年の健全育成活動を地域ぐるみで進めるように支援する。</p>			
施策展開の方向	青少年活動の促進	H18 決算額(千円)	H19 決算額(千円)	H20 予算額(千円)
		2,099	1,136	1,348
	健全育成の環境づくり	H18 決算額	H19 決算額	H20 予算額
		8,604	8,207	8,002
H19 年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年や子どもたちの体験学習に関する事業を実施するとともに、青少年相談員の活動を支援した。 ・市民ぐるみの青少年健全育成活動を担う深谷市子どもサポート市民会議や、青少年育成推進員の活動を支援するとともに、両者をはじめとする各種団体と連携して青少年健全育成市民大会などの事業を実施した。 			
総合評価	B	評価の目安 A：特によい B：よい C：あまり思わしくない D：思わしくない		
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館と生涯学習課は青少年や子どもたちが参加する事業等によく取り組んでおり、また、青少年相談員がボランティアで熱心に活動していることは評価されるべきである。 ・深谷市子どもサポート市民会議や各地区青少年健全育成会、並びに青少年育成推進員の皆さんの熱心な取り組みは大いに評価されるべきである。 ・上記のような活動が広く市民全体に浸透していくよう図ることが課題であり、B評価とした。 			

評価指標

各公民館・生涯学習課・青少年相談員主催事業に参加した青少年数（各年度の延べ人数）



青少年リーダー数（各年度の青少年相談員の実人数）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
リーダー数(人)	45	46	50

目標(平成24年度)
60人

街頭における啓発活動回数（青少年育成推進員による各年度の活動回数）

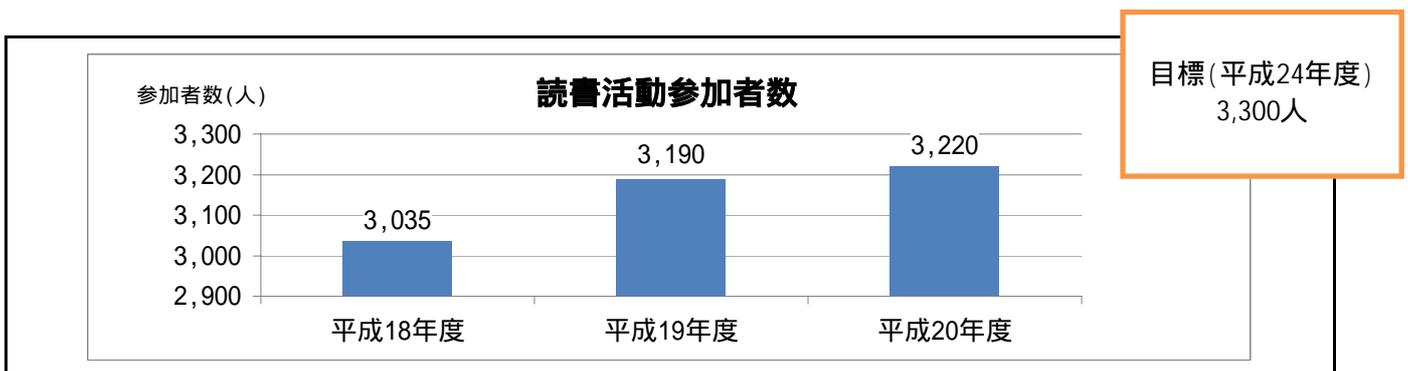
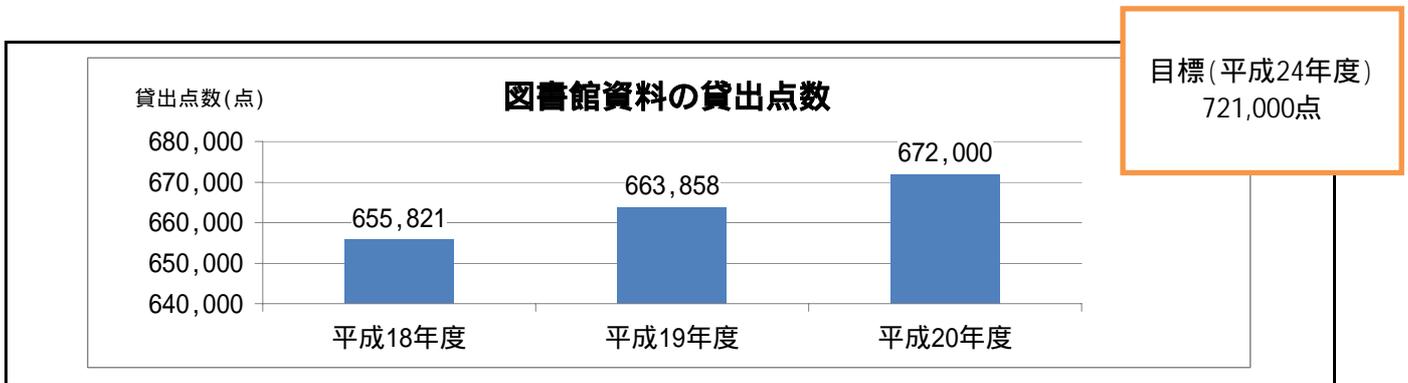
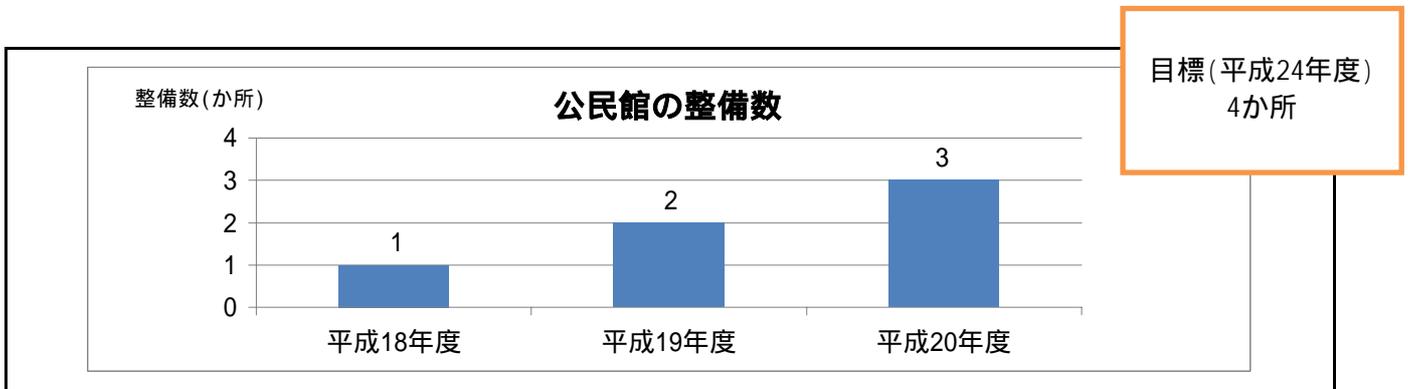
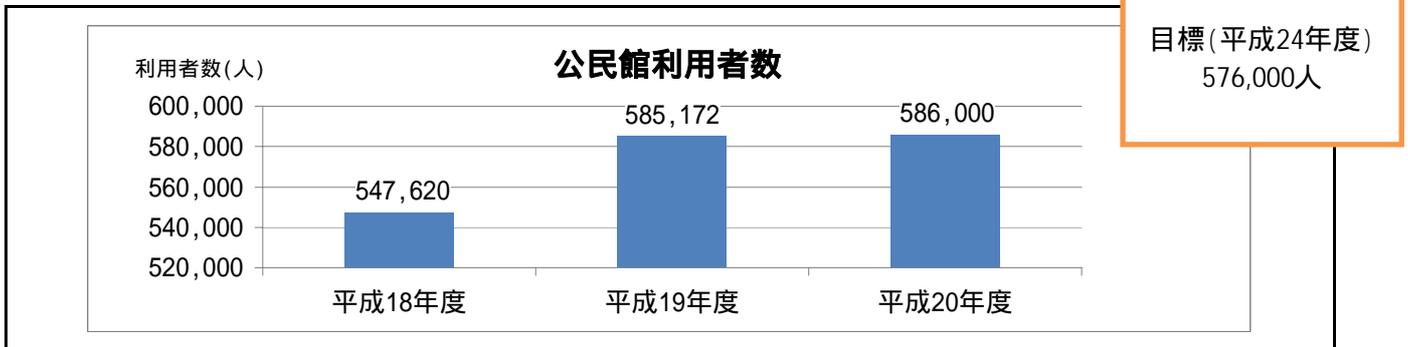
	平成18年度	平成19年度	平成20年度
活動回数(回)	7	7	7

目標(平成24年度)
10回

深谷市教育委員会施策の点検評価表

施策名	(4) 生涯を通じた学習活動の推進			
評価担当課	図書館	関連課	生涯学習課	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進行や価値観の多様化等による自由時間の増大を背景に、心のゆとりを取り戻し、健康で生きがいのある生活を求め、多様な学習活動へのニーズが高まっている。また、団塊世代が定年退職の時期を迎えていることもあって、学習ニーズはさらに高まっていくと見込まれる。 ・本市では、12か所の公民館(生涯学習センター)を中心に、図書館等も活用しながら生涯学習活動が活発に展開されている。しかし、施設が充実する一方で、これらを利用して活動する市民が固定化する傾向にあり、学習活動への参加者を拡大していくことが課題となっている。 ・今後は地域への興味や関心を高めるとともに、学習を通じて身につけた知識や技術を地域社会で生かしていくための仕組みづくり等を進め、生涯学習活動を地域社会の活性化に結びつけていく工夫が必要である。 ・高度情報化やグローバル化の進展、産業構造の変化など、社会経済の変化に伴って、市民は新しい知識や技術を修得することも求めており、大学や企業とも連携しながらリカレント教育に取り組んでいく必要がある。 			
基本方針	<p>市民の生涯学習の場となる施設の整備・充実を進めながら、市民の多様な学習ニーズに応じられる学習機会の提供と学習活動の支援に努める。 また、図書館の整備充実を進める。</p>			
施策展開の方向	学習機会の提供と学習活動の支援	H18 決算額(千円) 18,531	H19 決算額(千円) 16,084	H20 予算額(千円) 23,235
	活動施設の整備・充実	H18 決算額 193,235	H19 決算額 382,585	H20 予算額 159,708
	図書館の整備・充実	H18 決算額 74,138	H19 決算額 64,406	H20 予算額 88,583
H19 年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・各公民館の学級講座や小学生を対象とした学習支援事業、外国人参加の日本語教室を実施した。 ・明戸公民館・明戸生涯学習センターの改築が計画どおりに実施できた。 ・蔵書の新刊と廃棄図書の入替えや、来館者及び貸出冊数の増加が図られた。 			
総合評価	B	評価の目安 A：特によい B：よい C：あまり思わしくない D：思わしくない		
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館、図書館の事業の参加は、微増であるが増えている傾向であった。学習支援事業の充実や、団塊世代の退職など、社会状況や市民ニーズの変化に応じて、多様な事業を図っていくことが今後の課題である。 ・明戸公民館・明戸生涯学習センターの改築が実施できたものの、他の施設においての小規模修繕等は、内容と実施時期を見極める必要が一部あるためBと評価した。 			

評価指標



深谷市教育委員会施策の点検評価表

施策名	(5) 深谷らしい文化の創造			
評価担当課	生涯学習課	関連課		
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 本市は古くから人々が生活してきた場所で、多くの遺跡があり、さまざまな文化財が残されている。近年の急激な時代の流れの中で、世代交代等から、個人所蔵の文化財を維持管理していくことが困難になりつつあり、文化財の保存・継承の取り組みを強化する必要がある。また、市内各地に伝えられる無形民俗文化財についても、これらを保存し後世へ継承していく活動を支援していく必要がある。 生涯学習活動が盛んになるとともに、人々に喜びと感動を与え、人生を豊かにする文化・芸術活動に対する市民の参加意識が高まっている。その参加意識を生かし、文化・芸術活動の活性化を図るためには、優れた文化・芸術に触れる機会を提供することが重要であり、同時に、文化団体等の自主的な活動を支援していくことも求められる。併せて、老朽化した文化施設の再整備も必要である。 			
基本方針	先人の守り伝えてきた郷土の文化を学び、それを次代に伝えていくとともに、市民がこころ豊かな生活を送れるよう、市民の文化・芸術活動の活性化を図ります。			
施策展開の方向	伝統文化の保存・継承と活用	H18 決算額(千円) 87,480	H19 決算額(千円) 73,513	H20 予算額(千円) 105,283
	文化・芸術活動の活性化	H18 決算額 105,244	H19 決算額 106,167	H20 予算額 104,996
H19 年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 幡羅（はら）遺跡等の埋蔵文化財の発掘調査等を実施し、調査説明会などを開催した。「岡の屋台」修理をはじめ、指定文化財の保存に関する支援を行い、誠之堂や清風亭等の文化財施設を適切に管理した。 津軽三味線・ピアノ・ジャズ等のコンサートや、やきもの展などの美術展を開催した。また、NPOなどの市民団体との協働による文化振興活動を実施した。 			
総合評価	A	評価の目安 A：特によい B：よい C：あまり思わしくない D：思わしくない		
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 発掘調査をはじめとする文化財調査や指定文化財等の保護事業を着実に実施するとともに、調査成果を市民に公表するための説明会や展示会を意欲的に行っていることは評価できる。その一方、収集している文化財の保存方法や活用方法の検討が課題である。 文化振興事業については、国や財団の助成制度を活用し、また、NPO等と協力してバラエティに富んだ事業を実施したことは評価できる。課題としては、各事業の集客に関するさらなる工夫、市内文化団体への助成制度の精査などがあげられる。 全体として課題について十分認識し、改善方法もよく検討して様々な取り組みを行っており、こうしたことを重視してA評価とした。 			

評価指標

申請された指定文化財保存事業の実施件数（平成18年1月以降の修理等件数の累計）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実施件数(累計)	1	2	3

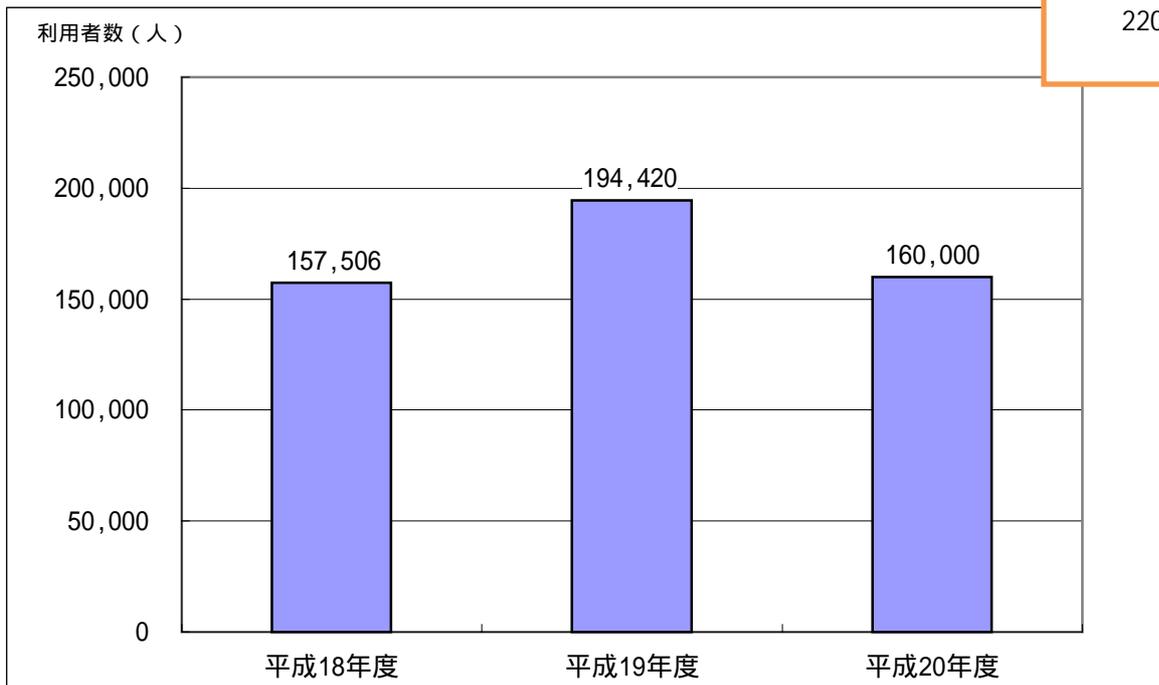
目標(平成24年度)
7件

文化会館における自主事業件数（各年度の実施件数）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実施件数	4	3	4

目標(平成24年度)
6件

文化会館の利用者数（各年度の観客等の延べ人数）



目標(平成24年度)
220,000人

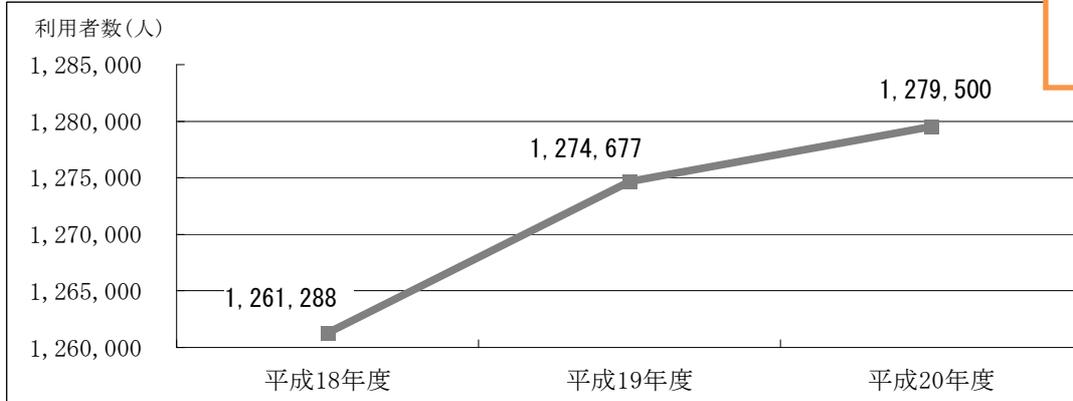
深谷市教育委員会施策の点検評価表

施策名	(6) 生涯にわたるスポーツ・レクリエーション活動の推進			
評価担当課	スポーツ振興課	関連課		
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・複雑・多様化する現代社会においては、精神的なストレスや運動不足の問題が大きく取り上げられているとともに、高齢化の進行もあって健康志向は年々高まりを示している。 ・スポーツ・レクリエーションへの関心も高まり、市民の多様なスポーツ・レクリエーション活動が広がっている。 ・市内には、総合体育館（深谷ビッグタートル）、深谷グリーンパーク・パティオ、川本サングリーンパークをはじめ、公民館に附属した体育館等があって、スポーツ・レクリエーション施設は比較的充実している。 ・これらの施設の有効利用を図るとともに、市民の自主的な活動を支援しながら、だれもが気軽にスポーツ・レクリエーション活動に参加できるよう、条件整備を進める必要がある。 			
基本方針	だれもが生涯を通じて自らの年齢や体力に応じたスポーツ・レクリエーション活動に親しめるよう、活動環境の整備に努めるとともに、活動の支援を進める。			
施策展開の方向	スポーツ・レクリエーション活動の環境整備	H18 決算額(千円)	H19 決算額(千円)	H20 予算額(千円)
		114,298	107,001	104,777
	スポーツ・レクリエーション活動の活性化	H18 決算額	H19 決算額	H20 予算額
		26,893	40,046	57,389
H19 年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ・レクリエーション活動の活性化を図るため、市民及びスポーツ団体等を対象として「ふかやシティハーフマラソン」をはじめとするスポーツ大会・教室の開催、体育協会・レクリエーション協会・スポーツ少年団への活動支援により市民のスポーツ・レクリエーション活動に参加する機会の充実を図った。 ・市民活動の拠点となるスポーツ施設の整備・充実を図るとともに適正な管理運営を行い、身近な場でスポーツに親しめる環境づくりを行った。 			
総合評価	B	評価の目安 A：特によい B：よい C：あまり思わしくない D：思わしくない		
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・体育協会・レクリエーション協会・スポーツ少年団の3団体主催による市民大会や教室等が活発に実施されるとともに市主催のスポーツ大会や教室も大きな問題もなく開催できた。また合併記念で始めた「ふかやシティハーフマラソン」も2回目となり全国から2,600人の参加があり、市内各関係機関・団体他で構成する実行委員会の体制のもと、円滑な運営ができた。 ・市民スポーツ・レクリエーション活動の拠点となる各スポーツ施設の適正な管理により、施設利用者からの苦情や事故の発生がなかったという点は評価できる。しかし、各地域に点在する複数・多種類のスポーツ施設を同時に維持管理をする必要があり、加えて施設の老朽化による修繕等も今後増加することが予想される。市民に安全で快適な施設利用を提供するため、効率的な管理運営業務の発注、施設の巡回・点検などの基本となる管理運営体制の見直しを行う必要がある。 <p>以上のように、評価に加えて課題もあることからBと評価した。</p>			

評価指標

①

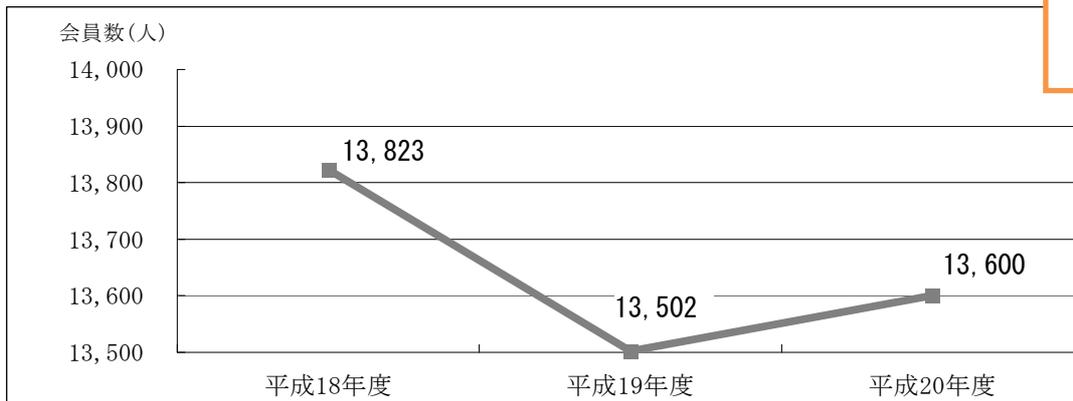
スポーツ・レクリエーション施設の利用者数



目標(平成24年度)
1,296,000人

②

スポーツ・レククラブ所属会員数(3団体)

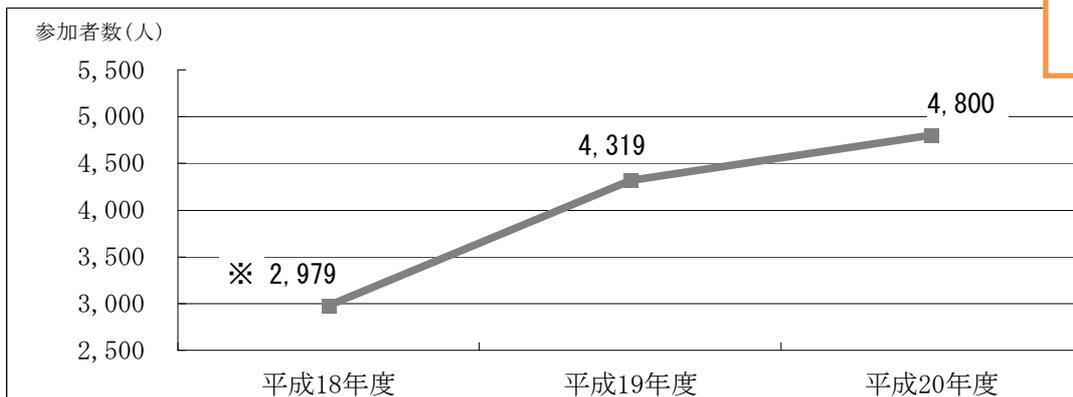


目標(平成24年度)
14,400人

注) 3団体: 体育協会、レクリエーション協会、スポーツ少年団

③

教室・スポーツ大会参加者数(市主催)



目標(平成24年度)
4,800人

(※印については、旧深谷市の数値)

5 おわりに

今般の法改正による点検評価制度ですが、法改正を待つまでもなく、教育委員会は、教育行政の基本理念を明らかにし、その体制整備・充実に努めることは、「教育立市」をめざす本市としても、充分認識し、心がけていかなければなりません。

昨今の地方教育行政を取り巻く状況は、教育基本法の改正に始まり、学習指導要領の改正、教育における地方分権の推進、そして教育委員会の責任体制の明確化や体制充実など、大きく変化しようとしています。

教育委員会の所管する行政事務は、学校教育、生涯学習、生涯スポーツの振興、図書館サービスなど、多岐にわたり、教育委員会が策定する基本方針のもと、具体的な事務が執行されており、社会環境の変化を踏まえ、効果的効率的な取組に努めていかなければなりません。

今回の点検評価の結果、例えば「家庭・地域の教育力の向上」では、家庭教育学級の関係者や青少年健全育成の関係団体・関係者の成果を地域全体に浸透させることが課題であることが認識され、一方で、文化振興事業では、アーティストクラブが好評でその取組が評価されました。

また、進んだ取組がなされている学校施設耐震化を積極的にPRすることや、瑕疵なく運営することが求められる施設の維持管理について評価の視点を検討すること、生涯学習活動の地域住民全体への一層の浸透など、意見が寄せられました。点検評価を実施した成果であると考えます。

今回の点検評価にあたっては、客観性を確保する観点から、学識経験者として、

井上啓子氏（前深谷市教育委員長）

根岸守康氏（深谷市代表監査委員）

から、ご意見をいただきました。感謝申し上げます。

施策の執行は、長期的展望に立つもの、短期的視点に立つものなど、さまざまであり、成果が出るまで時間を要するものもあり、その評価の見極めが重要であります。今後も、点検評価を通じて、効果的な教育行政の推進に努めてまいります。